

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光陽社
コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 富 正俊 TEL 03-3266-6600
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,189	11.7	90	△52.4	90	△52.3	45	△72.5
27年3月期	3,751	△0.5	189	178.8	190	225.8	165	△56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.48	—	4.3	2.8	2.2
27年3月期	12.65	—	17.5	6.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,413	1,071	31.4	82.02
27年3月期	3,175	1,026	32.3	78.56

(参考) 自己資本 28年3月期 1,071百万円 27年3月期 1,026百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	37	△621	207	493
27年3月期	236	△750	498	869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,050	3.1	30	55.9	28	6.1	—	—	—
通期	4,200	0.3	100	10.6	96	5.9	—	—	—

(注) 当期純利益につきましては、平成28年4月14日付けで開示いたしました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」に記載したとおり、特別利益等が確定次第、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,392,000 株	27年3月期	13,392,000 株
28年3月期	333,722 株	27年3月期	330,092 株
28年3月期	13,060,591 株	27年3月期	13,063,031 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府、日銀による一連の経済対策、金融緩和策により企業収益や雇用環境が改善し、また、外国人観光客によるインバウンド消費の伸びも加わり、国内景気は回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や長期化する原油等の大幅な価格下落、さらに年明けから、急激な円高、株安が進行し、景気の先行きは不透明な状況となっております。

一方、印刷業界におきましては、電子メディア普及による印刷物の需要の減少、競争激化による受注価格の下落など依然として厳しい業界環境が続きました。

このような状況の中、当社は、お客様のニーズに応えるべく、引き続き、営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力いたしました。また、9月から飯能プリンティングセンターB A S E（ベース）の稼働により、更なる内製化の推進を図り、収益性の向上に努めてまいりました。

以上のとおり、経営全般にわたる諸施策の展開に努めた結果、当事業年度における売上高は41億89百万円（前年比11.7%増収）となりました。その内訳は写真製版売上高10億98百万円（前年比1.0%減収）、印刷売上高29億48百万円（前年比13.1%増収）、商品売上高1億41百万円（前年比303.6%増収）となりました。損益面においては、設備関連費用及び飯能工場への移転に伴う費用が当初計画より大幅に増加し、営業利益90百万円（前年比52.4%減益）、経常利益90百万円（前年比52.3%減益）、当期純利益45百万円（前年比72.5%減益）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は42億円、営業利益は1億円、経常利益は96百万円を見込んでおります。当期純利益につきましては、平成28年4月14日付けで開示いたしました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」に記載したとおり、特別利益等が確定次第、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の流動資産は、17億42百万円となり、前事業年度末に比べて1億63百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少3億75百万円と、未収消費税等の増加81百万円、売掛金の増加61百万円、仕掛品の増加47百万円によるものです。有形固定資産の合計は15億33百万円となり、前事業年度末に比べて4億32百万円増加しました。これは、主に飯能プリンティングセンターB A S E（ベース）の建設に伴う増加です。投資その他の資産は1億7百万円となり、前事業年度末に比べて25百万円減少いたしました。これは、主に差入保証金の減少24百万円によるものです。前述の結果、固定資産合計は16億70百万円となり、前事業年度末に比べて4億円増加しました。以上の結果、資産合計は34億13百万円となり、前事業年度末に比べて2億37百万円増加しました。

当事業年度末の流動負債は9億44百万円となり、前事業年度末に比べて17百万円減少しました。これは主に、未払消費税等の減少53百万円と、支払手形の増加35百万円、買掛金の増加36百万円によるものです。固定負債は13億97百万円となり、前事業年度末に比べて2億10百万円の増加となりました。これは主に、金融機関からの長期借入金の増加2億12百万円によるものです。前述の結果、負債合計は23億42百万円となり、前事業年度末に比べて1億92百万円の増加となりました。

当事業年度末の純資産合計は10億70百万円となり、前事業年度末に比べて45百万円増加しました。これは、主に、当期純利益45百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債・資本合計は34億13百万円となり、前事業年度末に比べて237百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで37百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで6億21百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2億7百万円増加し、資金は3億75百万円減少となり、当事業年度末残高は4億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動における資金は、37百万円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益55百万円、減価償却費1億71百万円、仕入債務の増加71百万円による資金の増加に対して、売上債権の増加83百万円、たな卸資産の増加46百万円、その他に含まれる未収消費税等の増加81百万円、未払消費税等の減少53百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、投資活動における支出は6億21百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得6億45百万円による支出と、差入保証金の回収24百万円による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動における収入は2億7百万円となりました。これは主に長期借入金4億円による収入、長期借入金の返済1億91百万円による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	—	—	—	32.3%	31.4%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	65.4%	37.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	4.0年	31.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	26.3倍	3.1倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成26年3月期以前は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、販売力強化、生産能力増強、技術力の向上等への再投資に備えて充実を図る予定であります。

このような状況のもと平成28年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、期末配当につきましては無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①自然災害のリスク

自然災害（台風、地震、火事等）により会社インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような事態が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制への対応

社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制など、様々な法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報について

当社は、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護マネジメントシステム（PMS：Personal information protection Management Systems）を制定し、その適切な保護と管理の徹底に努めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信用を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業界低迷による不良債権の増加

印刷業界は受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など厳しい環境が続いております。これにより業界の金融事情も厳しくなり、不良債権の増加が懸念されます。回収率の落込みに比例し、資金の回転率も悪くなり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社は印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社の主要な事業であります。

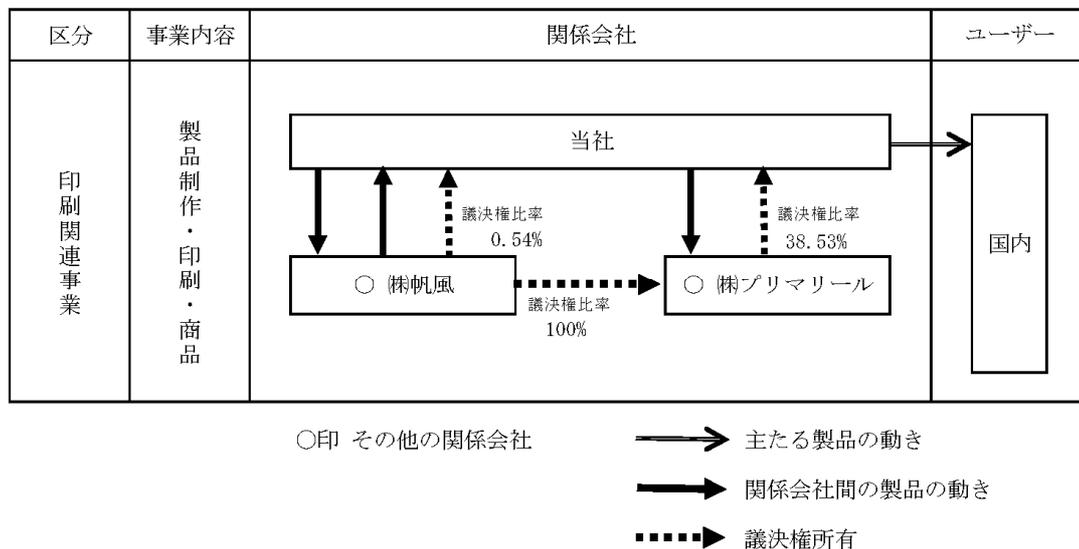
(印刷部門)

企画、デザイン、DTP製作のトータルを構築し、カラーマネジメントを核とした印刷、加工、アッセンブリ、納品までのワンストップサービスを提供します。

(商品部門)

ビジネスフォーム、伝票、封筒、帳票等の企業の印刷物及び印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本方針は、印刷関連事業において、誠実・創意・確実を実践し、高い品質とサービスを提供し続け、環境にも配慮した新しい価値を創造する事業を展開することにより、社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、変化する市場動向を的確に見極め、課題解決型事業への転換を図り、継続的な利益体質を構築することにより、売上高経常利益率5%を目標とする。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境が大きく変化する中で、お客様のニーズを的確に捉え、そのニーズに応える高い付加価値を提供できる企業への転換を図るとともに、お客様の課題にチャレンジする企画・提案型事業を展開してまいります。また、新工場稼働による生産体制の増強並びに環境負荷の低減を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

印刷事業においては、電子メディア普及による印刷物の需要の減少並びに同業社間の競争激化による受注価格の下落等の厳しい経営環境が、今後とも続くものと想定しております。このような状況において、当社は、長年培ってまいりました知見・経験を生かし、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力するとともに、お客様のニーズ・課題を解決し、より大きな付加価値をお客様にご提供できる課題解決型営業を本格的に展開してまいります。また、飯能プリンティングセンターBASEの稼働により、生産能力増強はもとより、生産技術及び生産効率の大幅な向上によりコストダウンを推進し、構造的な収益性を更にアップさせてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,424	553,509
受取手形	210,883	254,491
売掛金	530,799	591,836
電子記録債権	81,159	60,193
仕掛品	83,947	131,425
商品	7,374	7,878
原材料	10,825	10,622
貯蔵品	13,401	12,205
前払費用	30,500	24,148
未収入金	113	—
未収消費税等	—	81,510
その他	10,112	15,283
貸倒引当金	△2,681	△457
流動資産合計	1,905,860	1,742,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	525,510	1,291,537
減価償却累計額	△386,661	△433,166
建物(純額)	138,849	858,371
構築物	6,395	7,935
減価償却累計額	△5,543	△5,754
構築物(純額)	851	2,181
機械及び装置	796,672	1,163,529
減価償却累計額	△671,491	△762,470
機械及び装置(純額)	125,181	401,058
車両運搬具	1,262	13,389
減価償却累計額	△1,262	△5,505
車両運搬具(純額)	0	7,884
工具、器具及び備品	89,505	122,381
減価償却累計額	△81,244	△90,406
工具、器具及び備品(純額)	8,261	31,975
土地	216,906	232,412
建設仮勘定	611,617	—
有形固定資産合計	1,101,668	1,533,883
無形固定資産		
商標権	402	249
ソフトウェア	16,560	10,330
電話加入権	18,090	18,090
無形固定資産合計	35,053	28,670
投資その他の資産		
投資有価証券	5,285	5,150
出資金	110	60
従業員に対する長期貸付金	460	1,110
破産更生債権等	3,870	3,335
長期前払費用	4,381	3,253
保険積立金	72,047	72,047
差入保証金	49,608	24,918
その他	1,057	947
貸倒引当金	△3,875	△2,956
投資その他の資産合計	132,944	107,866
固定資産合計	1,269,666	1,670,420
資産合計	3,175,527	3,413,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	331,384	366,598
買掛金	212,987	249,310
1年内返済予定の長期借入金	178,234	173,656
未払金	50,963	44,367
未払費用	26,948	29,368
未払法人税等	28,826	4,165
未払消費税等	53,699	—
前受金	16,320	15,537
預り金	5,822	6,802
賞与引当金	38,630	40,736
その他の引当金	10,400	—
環境対策引当金	—	14,170
その他	8,412	12
流動負債合計	962,631	944,725
固定負債		
長期借入金	774,406	987,346
退職給付引当金	412,246	409,864
その他	118	101
固定負債合計	1,186,771	1,397,312
負債合計	2,149,402	2,342,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	180,008	180,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,047,104	△1,001,701
利益剰余金合計	△1,047,104	△1,001,701
自己株式	△35,985	△36,364
株主資本合計	1,025,877	1,070,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	129
評価・換算差額等合計	247	129
純資産合計	1,026,124	1,071,031
負債純資産合計	3,175,527	3,413,068

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,751,151	4,189,149
売上原価		
商品期首たな卸高	16	7,374
当期製品製造原価	2,793,447	3,253,437
当期商品仕入高	37,471	112,172
合計	2,830,935	3,372,984
商品期末たな卸高	7,374	7,878
売上原価合計	2,823,560	3,365,105
売上総利益	927,590	824,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,204	39,438
給料及び手当	371,744	353,763
賞与	16,158	15,956
賞与引当金繰入額	18,548	16,627
退職給付引当金繰入額	△554	17,300
福利厚生費	71,756	69,953
荷造運搬費	11,679	15,796
租税公課	28,369	24,205
賃借料	30,190	27,928
減価償却費	16,057	16,888
その他	143,664	135,782
販売費及び一般管理費合計	737,818	733,641
営業利益	189,771	90,401
営業外収益		
受取利息	203	200
受取配当金	285	512
作業くず売却益	13,931	15,524
受取賃貸料	744	—
貸倒引当金戻入額	2,423	2,037
その他	6,937	5,769
営業外収益合計	24,525	24,044
営業外費用		
支払利息	8,873	12,044
支払補償費	11,855	11,246
貸倒引当金繰入額	2,440	—
その他	885	465
営業外費用合計	24,055	23,757
経常利益	190,242	90,688
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,043
貸倒引当金戻入額	9,803	—
補助金収入	—	15,739
特別利益合計	9,803	16,782
特別損失		
固定資産売却損	743	—
固定資産除却損	676	7,839
投資有価証券評価損	199	—
工場移転損失	—	29,491
環境対策引当金繰入額	—	14,170
その他	10,400	—
特別損失合計	12,019	51,501
税引前当期純利益	188,026	55,970
法人税、住民税及び事業税	22,715	10,567
当期純利益	165,310	45,402

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,928,959	180,000	—	180,000	△1,212,414	△1,212,414	△35,707	860,836	
当期変動額									
当期純利益					165,310	165,310		165,310	
自己株式の取得							△351	△351	
自己株式の処分			8	8			73	81	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	8	8	165,310	165,310	△278	165,040	
当期末残高	1,928,959	180,000	8	180,008	△1,047,104	△1,047,104	△35,985	1,025,877	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△252	△252	860,584
当期変動額			
当期純利益			165,310
自己株式の取得			△351
自己株式の処分			81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	499	499	499
当期変動額合計	499	499	165,540
当期末残高	247	247	1,026,124

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,928,959	180,000	8	180,008	△1,047,104	△1,047,104	△35,985	1,025,877	
当期変動額									
当期純利益					45,402	45,402		45,402	
自己株式の取得							△378	△378	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計					45,402	45,402	△378	45,024	
当期末残高	1,928,959	180,000	8	180,008	△1,001,701	△1,001,701	△36,364	1,070,901	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	247	247	1,026,124
当期変動額			
当期純利益			45,402
自己株式の取得			△378
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△117	△117	△117
当期変動額合計	△117	△117	44,906
当期末残高	129	129	1,071,031

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	188,026	55,970
減価償却費	72,866	171,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,657	△3,143
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,281	2,105
受取利息及び受取配当金	△489	△712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,591	△2,382
その他の引当金の増減額(△は減少)	10,400	△10,400
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	14,170
支払利息	8,873	12,044
為替差損益(△は益)	△17	6
有形固定資産除却損	676	7,839
有形固定資産売却損益(△は益)	743	—
投資有価証券評価損益(△は益)	199	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△35,505	△83,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,407	△46,582
仕入債務の増減額(△は減少)	1,592	71,535
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△1,043
その他	54,157	△102,107
小計	251,149	85,508
利息及び配当金の受取額	489	712
利息の支払額	△9,043	△11,906
法人税等の支払額	△5,622	△37,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,973	37,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△706,452	△645,395
有形固定資産の売却による収入	3,262	2,448
無形固定資産の取得による支出	△6,424	△985
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,153
短期貸付けによる支出	—	△200
短期貸付金の回収による収入	40	200
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△1,950
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	600	760
差入保証金の差入による支出	△25	△1,831
差入保証金の回収による収入	8,648	24,609
長期貸付けによる支出	△50,000	—
出資金の回収による収入	240	50
預り保証金の返還による支出	△160	—
その他	△429	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750,699	△621,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	650,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△150,856	△191,638
割賦債務の返済による支出	△453	—
自己株式の取得による支出	△351	△378
自己株式の売却による収入	81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,420	207,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,288	△375,914
現金及び現金同等物の期首残高	863,576	869,424
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,136	—
現金及び現金同等物の期末残高	869,424	493,509

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品…先入先出法

仕掛品…売価還元法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～47年
機械及び装置	4年～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用…主として定額法を採用しております。また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。

(4) 環境対策引当金

本社ビル売却にあたり、土壌汚染対策保証費、調査費用、PCB廃棄費用の見積額を計上しております。

(5) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

工場移転損失引当金 10,400千円

賃貸物件である高島平工場の移転関連費用（原状復帰）の合理的な見積額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、印刷関連業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
カルビー株式会社	735,088

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
カルビー株式会社	863,923

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	78.56円	82.01円
1株当たり当期純利益金額	12.65円	3.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	165,310	45,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	165,310	45,402
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,063	13,060

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,026,124	1,071,031
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,026,124	1,071,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,061	13,058

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、次のとおり、固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、次の固定資産を譲渡することといたしました。なお、譲渡価額につきましては、物件引渡日まで確定いたしません。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容	所在地	現況
土地及び建物 (土地登記簿面積921.08㎡)	東京都新宿区改代町29番地	本社及び東京事業所

3. 譲渡先

名称	伊藤忠都市開発株式会社
所在地	東京都港区赤坂2丁目9番11号
代表者	代表取締役 寺坂 晴男
事業の内容	マンション、戸建等の建設・分譲事業ほか

4. 譲渡の日程

平成28年4月15日 契約締結日
平成28年5月下旬 物件引渡日 (予定)
平成29年1月31日 物件明渡期限日 (予定)